

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査より、職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。

雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならない、「雇用調整の方法」と「その他の雇用調整の方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。

 - ・「雇用調整の方法」として集計
 - 残業規制
 - 休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
 - 臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
 - 新規学卒者の採用の抑制・停止
 - 中途採用の削減・停止
 - 配置転換
 - 出 向
 - 一時休業 (一時帰休)
 - 希望退職者の募集、解雇
 - ・「その他の調整方法」として集計
 - 操業時間・日数の短縮
 - 賃金等労働費用の削減
 - 下請・外注の削減
 - 派遣労働者の削減
- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計するほか、該当集計項目に回答していない事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I. (Ⅱ 主な用語の説明 3,4参照) の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。

今回公表の季節調整値は平成24年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため前回調査の公表数値とは異なっている。
- 7 雇用判断D.I. (季節調整値)は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から、統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないもの、「△」はマイナス、「…」は調査していないため計数不明であることを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 10 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。

- 11 「平成25年新規学卒者を採用内定した事業所」は、事業所が調査対象であり、採用計画の有無に関わらず、事業所が採用内定を行った否かを調査したものである*。

採用内定した新規学卒者の人数は問わず、1人以上の採用内定があれば「有」とする。

*本社等で採用する新規学卒者のうち調査対象事業所に配属予定がある場合は、当該事業所の採用内定に含めている。

また、学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年2月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。

平成24年2月調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。

- 12 生産・売上額等の対前期増減理由のうち、「震災の影響、電力供給の制約」は、傾向が把握できたため、平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更した。従って、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。

- 13 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。

アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

「各種統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成25年2月)結果の概況」